

■ 救助活動

部隊の編成

同時多発の倒壊家屋から要救助者を生存救出するためには、発災から72時間（3日間）がタイムリミットであるとの危機感を強く持ち、文字どおり不眠不休の体制で救助活動にあたった。部隊の編成については119番通報、駆け付け要請の内容から優先度を判断し、救助工作車、救急車、広報車を中心として救助要請現場1件につき1台を基本的な編成とした。

救助活動の特徴

出動隊の現場指揮者は、輻輳する無線の中、指揮本部からの指令を受けながら、自隊の人員と保有資器材を最大限に活用するとともに、消防団員、警察官、自衛隊員をはじめ特に付近住民の支援を得ながら活動を展開した。

市域全域にわたる現場のため、各出動隊は転戦に転戦を重ね、昼夜に及ぶ現場活動となり、資器材の一部（チェーンソー、エンジンカッター等）は長時間の使用による故障及び燃料切れのため、使用できなくなることが多く、万能斧、バーレル、鋸などの器具を使用しての人力のみの手作業となり困難を極めた。

大規模倒壊現場

瓦礫の山と化したような耐火建物の大規模倒壊現場は、数隊の人員と保有資器材の使用だけでは、救出に長時間を要するため、人員の大量投入による人海戦術とクレーンなどの重機が不可欠であった。

人員の投入については、警察、自衛隊と協議し対応するとともに、重機は市災害対策本部に緊急要請し救助活動を展開した。

救出人員

発災の日の17日に救出した人員は518人（内生存救出330人）で、全救出人員658人（内生存救出348人）の78.7%（生存救出者の94.8%）を占める。

救助器具使用状況

重量物排除	油圧ジャッキ	18
	可搬式ワインチ	1
	マット型ジャッキ	4
	大型スレッダー	6
	ワイヤーロープ	2

破壊	万能斧	88
	ハンマー	29
	削岩機	1

切 断	油圧切断器	1	一 般 救 助 用	ロープ	23
	エンジンカッター	23		スリング	10
	チェーンソー	27		カナビラ	2
	鉄線カッター	39		二連はしご	2
	空気鋸	3		平担架	1
	空気カッター	2			

そ の 他 器 具	投光器	11	斧	32
	強力ライト	123	鳶口	41
	バール	234	つるはし	8
	スコップ	234	鎌	15
	鋸	224	鉈	4
	車載ジャッキ	39		

救出活動状況

月 日	出動件数	救 出 人 員	出動台数	出動人員
1月17日	404件	518人 (生存) 330人 (死亡) 188人	414台	3,243人
1月18日	120件	97人 (生存) 16人 (死亡) 81人	166台	1,299人
1月19日	57件	38人 (生存) 2人 (死亡) 36人	135台	1,082人
1月20日	4 件	4 人 (死亡) 4 人	4 台	20人
1月21日	7 件	0 人	10台	43人
1月22日	3 件	1 人 (死亡) 1 人	4 台	20人
1月23日 2月7日	15件	0 人	23台	307人
合 計	610件	658人 (生存) 348人 (死亡) 310人	756台	6,014人

■ 救急活動

救急活動の状況

震災直後は、救出依頼、応急処置依頼、一時避難所として各消防署へ付近住民が押し寄せた。このような状況下で、当日の救急出動は70件で90人を搬送した。

発災当日は救出が最優先で、救急隊も現場へ行き着くまでに途中で止められ、その場で市民の協力を得て救出作業を行い、救出された負傷者は、救急隊のみでなく、家族や近隣者など市民が直接医療機関へ搬送する状況であった。

軽症者については、近くの医療機関での受診を勧めるなど自力対応を求め、救急隊は重症患者の搬送を優先した。

これらの搬送にあたり、集団災害時のトリアージは、心肺停止傷病者の優先順位を後位にすると理解はしているものの、家族などを説得し、救出を最優先とする苦汁の決断を迫られた。そして救急救命士が特定行為を実施するにも、医師の指示を得られる状況ではなく、傷病者への輸液が必要と判断しても心肺停止以外の傷病者には実施できない現行法規の下、特定行為以外の応急手当を行い搬送せざるを得なかった。

救急出動状況

(件)

年 日	17	18	19	20	21	22	23~31	1月 (17~31)	2月	3月	4月
平成 7 年	70	130	92	76	79	60	507	1,013	1,066	1,066	1,022
平成 6 年	31	31	24	20	32	29	249	416	816	920	894

(5月以降は例年並の件数となった。)

医療機関の状況

被害の甚大な地域の主な医療機関へは、各々1,000人が押し寄せる状況で、医療機関もカルテに記録として残ったのはごく僅かである。

各医療機関は屋外まで傷病者で溢れ、ロビーは勿論、廊下も両側に点滴された負傷者が寝かされて、幅40cm強のストレッチャーがどうにか通れる状況であった。

診察室、手術室は医療機器や薬品棚が倒れたり散乱している状況で、懐中電灯の下で縫合手術を行ったところもあり、医療機関も必死の対応が続いた。

そのような中、各医療機関で医薬品が底をつき始め、消防局へ医薬品や酸素の補給要請が相次いだ。

消防局では、関係業者に連絡をとり、医療機関の必要とする医薬品を調達に市外へ走り、17日夕刻から医療機関への配送を開始し、配送を終えたのは18日夜刻であった。

主に外傷・鎮痛対応医薬品15種類と輸液セット及び医療用酸素（10Lポンベ）を延べ6医療機関へ配送した。

その後も患者への給食調理用プロパンガス、ガスこんろの補給要請により、携帯用ガスこんろとカートリッジガスボンベを調達し、2医療機関へ配達した。

市外搬送状況

電気、ガス、水道などの途絶と医療用機器類の被災で検査、手術、血液透析などが十分にできない医療機関の状況から、救急活動は当日午後より、被災地外の医療機関への搬送が主となった。

搬送先医療機関選定は、各医療機関医師のこれまでの医療従事経験による人脈と消防局間の連携で確保できたのが殆んどである。

市外搬送状況（1月17日～31日）

県内搬送	県外搬送	計
129件	97件	226件

搬送の手段は、ヘリコプターと救急車であったが、救急車による市外搬送には長時間を要し、大阪府下への搬送は往復4時間をする状況であり、県境・市境での中継搬送を行った。

■ ヘリコプターによる搬送

ヘリコプターは、震災当日午後に1回、挫滅症候群の患者を大阪大学医学部附属病院へ1名を搬送したが、発災当日、被災地から唯一のヘリコプター搬送であった。

ヘリコプター搬送にあたっては、搬送先の臨時ヘリポートの選定、収容先医療機関までの搬送手段など、送り出す側、受け取る側の医療機関及び消防本部とヘリコプター出動機関による調整に時間を要したが、1月31日までに17件の搬送を行った。

ヘリコプターによる搬送状況

	17日	18日	19日	21日	22日	24日	25日	26日	27日	28日	31日	計
件数	1	1	2	1	1	2	3	2	2	1	1	17
応援機関	大阪消防	大阪消防	自大阪衛生隊防	海上保安庁	中日本航空	名横古屋消防	大崎阪玉消防2	神戸戸幌消防	札幌幌浜消防	名古屋消防	横浜消防	9機関

■ 自主防災組織の活動

このたびの阪神・淡路大震災で、各地域の自主防災組織も災害現場などで救出、救護及び救援の活動を行った。

自主防災会の初動活動状況（各防災会からの報告）

防 灾 会 名	活 動 内 容	反 省 点
用 海 地 区 団 体 協 議 会 防 灾 会	・酒造会社からタンクを借り飲料水を確保した。 ・救援物資を配布した。	・皆が被災しており人集めに苦労した。
今 津 地 区 自 主 防 灾 会	・炊き出しを行った。 ・救援物資を各避難所に配布するのを手伝った。	・会員の殆んどが被災しており人集めに苦労した。
甲 陽 園 連 合 防 灾 会	・避難所の確保をした。 ・備蓄食料（カンパン）などを配布した。	・防災会のメンバーは高齢者が多く、もっと活動できる若い人の育成が必要 ・情報収集・伝達する防災無線の設置が必要 ・水、食料は2、3日分150人分程度の備蓄が必要
甲 陽 園 連 合 防 灾 会 第 3 区 防 灾 会	・初期の段階は、家族の安全確保に努めた。 ・出足が遅れたが、各自が活動した。	・自主防災として活動は十分できなかつた。
甲 陽 園 連 合 防 灾 会 六軒・五月ヶ丘防災会	・避難所の確保をした。 ・負傷者の応急処置を行った。 ・地区内の被害状況を調査し、消防署に報告した。 ・食料の調達、炊き出しを行った。 ・情報を収集し、避難者等へ提供した。	・避難所が遠く不便である。 (避難所・大社中学校)
鳴 尾 東 連 合 防 灾 会	・状況調査のため、区域内を巡回した。 ・ガス漏れをガス会社に通報 ・独居者宅などを巡回し、安全確認するとともに、水、弁当の配布を行った。 ・拡声器を使って、火災予防を図った。	
鳴 尾 北 連 合 防 灾 会	・メガホンで避難を呼びかけたり安否を確認した。 ・救出活動や倒壊物の片付け ・避難所での応援活動実施	・トランシーバーの使用方法が不徹底であった。
甲子園口東連合防災会	・震災時には、防災活動の機能は果たせなかった。 ・震災後、炊き出しや夜回りを実施	・防災会の活動拠点が避難所のため、防災会の役員が集結する場所がなく困った。
甲 武 会 防 灾 会	・活動は出来なかつたが、1/18・19日に公営住宅の75歳以上の方に炊き出しを行つた。 ・震災に関する情報チラシを貼付けた。	
昭 和 園 防 灾 会	・防災の活動は出来なかつた。 ・震災後、役員が地区内の被害状況を見回つた。	・研修会で地震の場合は、火を消せと教わつたが、局面では行動がとれなかつた。
堤 町 防 灾 会	・各役員のうち連絡可能な範囲で、役員の受持ち班の人的被害状況の報告を求めた。 ・会長は直ちに町内を一巡、状況把握に努めた。	・役員の電話連絡網を確立していたが、電話がかかりにくかつた。 ・規約や防災計画のマニュアルどおり行動することが困難であった。
広 田 防 灾 会 丸 橋 八 番 防 灾 会	・被害が多くて、活動するような状態でなかつた。	
生 瀬 地 区 防 灾 会	・地区的巡回、状況確認実施 ・震災直後の炊き出しなどを実施した。	

■ 行方不明者の捜索（ローラー作戦）

発災から19日までの3日間で市消防局の全救出人員のほとんどにあたる653人（うち生存救出348人）を救出し、仁川百合野町、甲子園口北町の倒壊現場各1ヶ所を残し、ほぼ全市内での救出活動を終えたため、活動の主眼を行方不明者の捜索に重点を置いた活動（ローラー作戦）に切替えた。

これは、特に被害の甚大な市南部地域の市街地を7ブロック61地区に分割し、住民基本台帳を基礎資料として、全住居を対象に消防、警察及び自衛隊合同で徒歩による確認調査を実施した。

この結果を死亡者、避難者、医療機関収容者、建物損壊状況の各リストの照合、調査分析し、安否の不確定世帯を抽出した。この作業を繰り返し、最終的に安否を確認できなかった世帯の居住建物に重機などを投入し捜索するとともに、消防、警察による電話調査で安否を確認した。その結果、行方不明者なしを確認した。

ローラー作戦実施状況（1月22日から1月30日）

実施内容	事前調査	徒歩調査	調査分析	捜索活動	合計
	2日間	3日間	2日間	2日間	9日間
人 員	消防 13人 警察 636人 自衛隊 580人	消防 215人 警察 54人 自衛隊 20人	消防 20人 警察 51人 自衛隊 34人	消防 51人 警察 54人 自衛隊 34人	消防 299人 警察 690人 自衛隊 634人

